第58号

# 郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

2017年6月1日

●発　行●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　鵜島　一広
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

## 日本郵政4003億円損失で参議院で審議

## 国民の共有財産を損失させた責任は重い

5月11日、日本郵政が4003億円の損失を出したことに参議院総務委員会で長門社長を参考人に審議が行われた。野党の質問で明らかになったことは国民の共有財産を損失させた責任は極めて重いということである。

野党は概略次のような質問を行った。①2年前にトールを買収したときに西室社長は他の役員の疑問を制して行ったのではないか、②相場よりも高く買ったのはどうしてか、③以前の日通と統合したときの教訓は生かされていないではないか、④この2年間トールを適切な指導を行ってきたか、⑤今回の損失で前回と同じように社員への負担を考えているのか等であった。

これに対し長門社長は「買収は西室社長一人で決定したものではない。役員全員で決めた。買収したときは相場にあった金額だと考えていた。現在考えると、その金額は甘かったと思っている。トールは資源輸送を主に行っている会社で、豪が経済的に低迷し、輸送量が落ちたことが赤字になっている。この2年間トールを適切な指導をしてこなかった。これを反省し、1月から改革にのりだしている。今回の損失は4003億円だが、郵政には3、6兆円の剰余金、15、4兆円の資産があり、事業に影響はない。株主や社員に負担をかけることはしない。今日、国内の物数が減り、海外にでていくことが成長に欠かせない。今後もこの戦略は続ける」というものであった。

このように長門社長は、国民の共有財産である4003億円もの損失を反省と言いつつも、成長していくためには他の企業を買収していくとしている。それが先日発表された野村不動産の買収で、今後は不動産事業もすすめていくというのである。それをやって再度大損失をだした場合の責任は誰がとるのだろうか。本来行っているサービスを拡充していくことこそ日本郵政には必要ではないだろうか。

また、長門社長が言うように郵政には3、6兆円の剰余金、15、4兆円の資金があるのならば今年の春闘での賃上げゼロ、非正規労働者への均等待遇ゼロ回答は不誠実極まりない。この怒りを今後の夏期一時金等で満額獲得し、取り返していこう。

## 共謀罪強行採決に抗議！

## 参議院で廃案を勝ち取ろう

政府は5月23日、衆議院で自民、公明、維新の賛成で共謀罪を強行採決した。国民の言論、表現、思想の自由を抑圧していくものであり、戦争への道である。これは許してはならない。参議院では必ず廃案にし、日本の民主主義を守っていこう。